

基本事業コード	01020001	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数(110事業)	%	17.3	40.	23.6	80.	※平成32年度目標値:100%
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数(116件)	%	62.3	70.	58.26	90.	※平成32年度目標値:100%

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	地域政策事務費 【H28年度から繰越含む】	指標:地域振興関連研修参加回数	4,031,316	5,169,720	610,000	3	A	◎
						4	維持:維持	
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:-	0	0	0	-	B	
							維持:拡充	
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	62,000	55,500	67,000	24	B	
						18	維持:拡充	
04	甲武信源流サミット事業	指標:担当者会議開催数	16,594	5	8,000	1	A	
						1	維持:維持	
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連イベント数	514,746	511,426	522,000	7	B	
						7	維持:拡充	
06	権限移譲受入事務	指標:移譲希望事務が市民サービスの向上につながる事務である割合	0	0	0	100	A	
						100	維持:維持	
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標:ユニバーサルデザイン初級検定合格者数	0	0	46,000	1	A	
						5	維持:維持	
08	幸せリーグ事業	指標:実務者会議出席数	24,822	25,294	29,000	2	B	
						2	縮小:維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,150,000	6,067,000	
事業費の合計(円) (A)		4,649,478	5,761,945	1,282,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,649,478	5,761,945	1,282,000
正規職員	業務量	1.90人	1.30人	
	人件費(B)	11,375,264	7,629,400	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,024,742	13,391,345	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認するうえで指標は妥当である。また、総合振興計画の指標について、計画本体では平成32年度の目標設定のみであるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 旧秩父セメント跡地活用について、インフラ整備は地域整備部で予算確保・執行することとなるが、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため当課が所管。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザインなど、市の全般に関わる事務事業を当基本事業で行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考えられる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 旧秩父セメント跡地活用事業を進めることにより、企業の進出による雇用の創出や経済の活性化も見込まれ、市全体の活性化につながることから同事業を重点化事業とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携してセメント跡地の用途地域変更等について検討して、関係機関と調整を図る。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ユニバーサルデザイン推進事務について、より広く職員にPRを行い、ユニバーサル検定初級合格者の増加を目指す。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (8)職員の能力開発
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進められるよう検討していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出、経済の活性化が見込まれる。また中心市街地に近い場所なので、中心市街地の活性化にもつながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020002	担当課所名	地域政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象 秩父圏域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(44件)	%	-	100	63.6	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数			70	事業	A	◎
		417,504	463,049	937,000	72		維持:維持	
02	定住自立圏関連事業(他課:秩父まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数			100	人	A	
		145,000	96,000	82,000	120		維持:維持	
03	定住自立圏関連事業(他課:自然保育)	指標:自然保育を行う園への補助金交付件数			1	件	A	
		-	500,000	500,000	1		維持:維持	
04	空き家バンク事業(定住)	指標:成約件数			20	件	B	
		-	1,800,000	1,900,000	32		維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		823,000	2,999,000	
事業費の合計(円)		(A) 562,504	2,859,049	3,419,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	485,504	1,571,049	1,881,000
	77,000	1,288,000	1,538,000	
正規職員	業務量	0.70人	1.30人	
	人件費	4,190,887	7,629,400	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 4,753,391	10,488,449	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ちちぶ定住自立圏において位置付けられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。 当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 共生ビジョンは定住自立圏で実施する事業を記載したものである。事業は各担当課が主体となって行うが、当課が取りまとめや調整を行っていることから定住自立圏管理事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父地域の空き家情報を収集して空き家バンクの登録件数の増加を目指す。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 共生ビジョン懇談会委員の意見を来年度の事業に反映させるため、予算策定前に懇談会を開催する。 事業担当からの予算要求を早期に実施し、それをもとに懇談会を開催し、委員に諮ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	都市部での空き家バンクセミナー参加等により外部への広報を行う。	例年、予算枠に対し要望額がオーバーするため、1市4町に関連する事業で、かつ、共通課題と考えられる事業を優先的に定住自立圏事業に位置付けて予算を配分し、実施していく。 予算配分については、1市4町で連携を図り、各自自治体の意見を基に配分した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を進めていく。 定住予算を1市4町の課題と考えられる事業に配分し、事業実施後、定住の成果資料に事業の効果についての記述をしてもらうことにより、事業の再確認をもらった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020003	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地方創生推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。

対象 地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入+職権記載	人	1,178	1,200	1,260	1,250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	地方創生事務費	指標: -			-	-	A	
		34,724	57,424	223,000			維持; 維持	
02	★ 秩父版CCRC推進事業 (H30年度へ一部繰越)	指標: 先進地視察数			2	施設	B	◎
		39,495,930	40,162,642	286,920,000	3		維持; 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		40,437,000	44,883,000	
事業費の合計(円) (A)		39,530,654	40,220,066	287,143,000
財源内訳	国庫支出金	39,420,000	19,999,999	20,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	110,654	20,220,067	267,143,000
正規職員	業務量	1.40人	1.70人	
	人件費(B)	8,381,773	9,976,907	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		1.00人	
	人件費		1,792,680	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,912,427	50,196,973	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は国の地方創生に基づく事業として実施しているもので、特に秩父版CCRCの事業は新たなひとの流れをつくるのが目的の一つになっていることから、指標は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として秩父版CCRCを推進している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生に基づく事業、総合戦略に基づく事業は行政が進めるものであると考える。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父版CCRCは、人口減少の進む秩父市への新たなひとの流れを生み出し、人口減少の流れを食い止めるための事業として位置付けている。同時に経済の活性化なども見込まれることから、同事業を重点化事業とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	事業推進に当たって、スムーズに進められるよう、事業者決定後に、対象地周辺へ説明を行い、秩父版CCRCへの理解を深める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事業推進に当たっては、先行事例を参考に、新規事業をスムーズに進められるよう、視察も含め、情報収集を行っていく。 先行事例視察を行い情報収集を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父版CCRCの推進に伴い、対象地周辺や交流拠点のインフラ整備が必要になると思われる。地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。	総合戦略に位置付けた秩父版CCRCについては、国の交付金を活用して事業を進めている。H29からの交付金申請時にH31までの交付金活用を計画としていることから、継続して活用できるような事業を進めていく。 平成30年度にも交付金対象となるよう、国と連携を図っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	総合戦略に掲載した事業についても国の交付金を活用した事業実施を検討していく。	秩父版CCRCの推進に伴い、対象地周辺や交流拠点のインフラ整備が必要になると思われる。地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。また、総合戦略に掲載した事業についても国の交付金を活用した事業実施を検討していく。 本格的な事業実施に向け、対象地自治会等に説明会を行い、事業に対する地域の意見収集を始めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
対象地周辺への秩父版CCRCへ理解が深まることにより、移住者と地元住民の交流がスムーズに行えるようになる。また平成30年度より交流施設等の建設が始まる予定であるが、対象地周辺には小中学校、幼稚園があるため、近隣と調整を行い、安全に配慮して事故の無いよう事業を進める。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020004	担当課所名	地域政策課
基本事業名	移住政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 秩父市では人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対し広く情報提供を行い移住を推進する。また地域おこし協力隊を活用することにより様々な視点でのPR活動を行う。

対象 都市部の住民等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父市へ移住してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	人	—	1.	5.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	移住推進事業	指標:相談件数	—	6,788,301	21,667,000	100	件	B 維持; 拡充	◎
02	★ 地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの参加回数	—	7,972,273	11,532,000	5.	回	B 維持; 拡充	
03	サテライトオフィス整備事業	指標:整備済室数	—	4,948,560		3.	室	B 維持; 拡充	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		0	26,366,000	
事業費の合計(円) (A)		0	19,709,134	33,199,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	0	19,709,134	33,199,000
正規職員	業務量	2.70人		
	人件費	15,845,676		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人		
	人件費	3,585,360		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	35,554,810	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業では、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として、移住サイト開設、助成制度の構築、お試し居住事業など、各種移住政策事業を実施している。また地域おこし協力隊は、各種イベント等で秩父市のPRを行い移住者の獲得に効果を上げている。 サテライトオフィス整備事業については、平成30年度から企業支援センターへ
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策は、地方創生や総合戦略に基づく事業であり行政が進めるものであると考える。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	初年度に収集した移住希望者のリストに対し、定期的な情報提供、必要に応じて個別にヒアリングを行うなどコンスタントに連絡を取り、移住推進を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	都市部を中心としたエリアで、移住セミナーや秩父を知るセミナーを開催し、より多くの移住者希望者の情報収集を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	「移住者」の定義および把握方法を確立し、移住者数の把握に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住者数の増加に加え、過去に把握できなかった移住者数を把握できることにより、より綿密な事業計画を立てることができる。地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元民向けの移住事業の説明会開催や、情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
行政評価を中心とした行政経営システムを運用し、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分することにより、計画的な行政経営を進める。

対象 市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	%	59.4	62.	61.2	68.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	方針管理事務	指標: 168,008	144,057	325,000	-	-	A		
02	外郭団体等監理事務	指標: 累積欠損金や債権補償のある外郭団体	56,669,000	54,900,000	58,914,000	0	0	A	
03	行政経営事務	指標: 行政評価等研修参加職員数	1,395,032	1,374,234	2,431,000	80	83	B	◎
04	市民満足度調査実施事業	指標: 市民満足度調査回答率	204,591	0	0	-	-	D	
05	実施計画レビュー実施事務	指標: レビューを経ずに決定している事業	0	0	0	0	1	A	
06	改革推進プラン管理事務	指標: 進捗状況確認率	0	0	0	0	100	B	○
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		61,189,000	57,193,000	
事業費の合計(円) (A)		58,436,631	56,418,291	61,670,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	58,436,631	56,418,291	61,670,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費 (B)	17,960,943	17,606,307	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		76,397,574	74,024,598	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 行政改革の目的は、効率的で効果的な行政経営の実現であることから、全基本事業評価指標の当該年度達成率を指標とした。指標の達成率を上げることで、上位施策の目標達成に貢献できると考える。実績値は昨年度より2ポイント上昇し、設定した目標値を達成できるよう各基本事業で取り組んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)効率的で、効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課は内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になるのは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
地方分権の進展、社会環境の変化、また多様化する市民のニーズに対応可能で効率的かつ効果的な行政経営が求められている。行政評価により改善・改革を実施し、限られた資源を効果的・効率的に活用して行政経営を実施していく。基本事業評価シートに記載された改善提案を年度ごとの改革推進プランとしてまとめて、進捗状況を管理し、計画的な行政経営に寄与する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政評価の理解を深めてもらうため、3年目の職員に研修を実施。また、新たな行政評価記入担当職員に記入説明会を実施したが、分かりにくかったとの意見があったので、説明方法を工夫し行政評価の理解が深まるように改善する。また、H28年度から事後評価における改善提案を「改革推進プラン」と位置付け、年度の課題であった記入様式を改善し進捗管理を行った。次年度は、改革推進プランを「いつまでに」「どのような状態に」していきたいのか、具体的に記入できるよう様式を改善したい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) H33年度に地方交付税の特例措置が終了するため、枠配分予算等の予算編成方法の検討が課題。外郭団体への指導強化は、諸団体の経営改善・自立化の推進・職員の意識改革を図るため、引き続き調査検討が必要。 財政課と行政評価を活かした枠配分予算編成を実施し、新年度予算から導入した。外郭団体の指導強化については、給与基準、昇格基準、管理職手当の統一ができた。また、第三セクターの合併に道筋がつけられた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政評価制度は職員の中で定着しつつあるが、職員の行政評価の理解度や行政評価シート記入の質を低下させることなく持続させる必要がある。このため、階層別研修や行政評価記入説明会の講師原稿を整え、制度の向上に努める。	基本事業評価シートの改善提案を改革推進プランと位置付け、進捗状況は行政改革推進本部に適宜報告し助言を得る。 基本事業評価シートに記載された改善提案を年度ごとの改革推進プランとしてまとめ、行政改革推進本部に報告し、職員全体に知らしめ、担当課の改善改革だけでなく横の連携が図れないかを含めた改善改革が推進できるよう働きかける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10)	対応件数/依頼件数	%	98.8	100.	99.37		
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標:市長公務執行日数			359.	日	A 維持;維持	◎
02	市長・副市長随行業務	指標:市長随行日数			57.	日	A 維持;維持	○
03	市長車運転業務	指標:				-	A 維持;維持	
04	渉外事務	指標:市長交際費のHP上での公表回数	2,782,224	2,504,352	3,876,000	12.	A 維持;維持	
05	あいさつ状等発送業務	指標:				-	A 維持;維持	
06	夜祭懇談会調整業務	指標:				-	A 維持;維持	
07	面会記録作成業務	指標:				-	A 維持;維持	
08	政策推進会議録作成業務	指標:政策推進会議録作成率				100.	A 維持;維持	
09	日刊紙記事収集事務	指標:				-	A 維持;維持	
10	慶弔事務	指標:	305,614	279,530	820,000	-	A 維持;維持	
11	外部団体事務	指標:外部団体数				2	A 維持;維持	
12	後援等許可業務	指標:後援等審査にて承認した実績数				148	A 維持;維持	○
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,011,000	4,763,000	
事業費の合計(円)		(A) 3,087,838	2,783,882	4,696,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,087,838	2,783,882	4,696,000
正規職員	業務量	2.94人	2.74人	
	人件費	17,601,724	16,080,427	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 20,689,562	18,864,309	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛てにいただいた案内を、適切に処理することは必要不可欠である。よって、指標の設定は適切であると考えている。(代理)出席またはメッセージ等の対応が必要な案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録等、外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せや決裁の時間確保が難しくなっているため、打合せ内容事前連絡票を徹底することにより、時間を効率的に短時間で実施し、日程調整業務を効果的に行うため重点化して取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	打合せ内容事前連絡票の早期提出を心がけるとともに、様式に沿って簡潔にまとめ、資料も同様とし短時間で打合せができよう各課への周知徹底をする。市長招待のご案内については、できる限り本人出席を第一とするが、極力代理出席を確保する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 日程調整業務については、打合せ時間の短縮等により、外部日程等のスケジュールも予定どおりの日程を組み公務が遂行できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	儀式及び表彰事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率				%	A	○
		17,700	15,600	45,000	100		維持;維持	
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率				%	A	
		1,743,299	528,336	1,042,000	100		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,075,000	1,054,000	
事業費の合計(円)		(A) 1,760,999	543,936	1,087,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,760,999	543,936	1,087,000
正規職員	業務量	0.46人	0.86人	
	人件費(B)	2,754,011	5,047,141	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 4,515,010	5,591,077	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を表彰率としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自治功労者については、行政が行う事務であり、また、市政功労者表彰についても、市の表彰規定に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自治功労者に対して、その功績を称え顕彰されるよう、叙勲等内申事務を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	叙勲事務について、死亡叙勲の場合、上申までのスケジュールが短期間のため、情報共有を徹底し、スムーズに事務が遂行できるように心がける。また、市政功労者表彰対象の方が漏れのないように、各部署長に周知徹底する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 該当する方の功績を称え顕彰が授与されることは、市民にとって光栄なことであるため、漏れの無いように事務を遂行する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内の人に対し、ホームページやフェイスブック等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市の新イメージキャラクター「ポテくまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

対象
市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー
意図
(対象をどのようにしたいか)
市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数			1,049,468	900,000	1,179,991	1,200,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	市報ちちぶ発行事業	指標:発行部数			318,000	部	B	◎
		12,925,184	12,723,488	13,657,000	318,000		維持:拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数			12	回	A	
		135,148	42,381	64,000	12		維持:維持	
03	ホームページ管理事業	指標:ページ数			2,000	ページ	B	○
		2,307,636	2,184,408	2,231,000	2,390		維持:拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数			1	人	A	
		24,000	24,000	24,000	1		維持:維持	
05	★ テレビ埼玉放映事業	指標:データ放送回数			70	回	B	
		1,748,000	1,780,400	1,781,000	60		維持:拡充	
06	フェイスブック活用事業	指標:いいね!数			40,000	件	B	○
		0	0	0	44,745		維持:拡充	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:投げ込みの記事数			100	件	A	
		1,558,772	1,539,467	1,664,000	118		維持:維持	
08	市政情報番組放映事業	指標:番組(DVD)上映説明会開催回数			30	回	A	
		519,419	55,400	200,000	180		維持:維持	
09	NHK「まちむら便り」活用事業	指標:放送回数			15	回	A	
		0	0	0	8		維持:維持	
10	古写真データ化事業	指標:写真枚数(累積)			14,000	枚	A	
		0	0	0	14000		維持:維持	
11	市キャラクターPR事業	指標:ゆるキャラ®グランプリ順位			19	位	A	
		1,528,570	1,475,411	1,088,000	12		維持:維持	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 23,115,000 21,647,000

事業費の合計(円) (A) 20,746,729 19,824,955 20,709,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,269,704	2,644,352	
		18,477,025	17,180,603	20,709,000

正規職員	業務量	3.00人	2.80人
	人件費(B)	17,960,943	16,432,553
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,018,563	1,018,752

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 38,707,672 36,257,508

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ SNSの利用者が増えてきており、取り扱いも簡単なことから目標値を上回ることができた。ホームページの内容も、利用者に分かりやすい画面となるよう、作成時の注意点を各課の広報広聴推進員を通じて、説明してきたので統一感のあるものが作成できた。今後も、引き続きアクセスしてもらえよう、他市の状況を参考に改善する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページ、フェイスブックに関する事業やマスメディアを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、より有効性が見込めるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、キャラクター着ぐるみの完成に伴い、その利用が増加している。着ぐるみの貸し出しについては、外部委託により利用料の徴収を実施しており、管理・運営について市の役割は妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民への広報、情報伝達方法としてもっとも身近な手段であることから、紙面構成や内容の充実をさらに行う必要があるため、引き続き重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市報、フェイスブックなどを活用し、市民や利用者がより分かりやすい紙面構成とするよう情報収取を行い、反映させる。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広聴サポーターを対象に市報ちちぶについてのアンケートを行い、これにより掲載記事を見直し、手に取ってもらえるような紙面の構成を行う。 広聴サポーター制度がマンネリ化し、政策に反映できる意見等を聴取することが難しいことから、アンケートは行わなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 読みやすい、手に取りやすい市報ちちぶを発行することで、行政への関心度を高め、市民参画を進めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要	アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。
---------	---

対象	市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか)	可能な限り意見・要望を収集し、担当部署へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		回	1.	1.	1.	1.	
アンケートの実施回数		回	2.	3.	0.	2.	
アンケート回答率		%	48.15	70.	0.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標:開催回数			3.	回	B	◎
		6,600	9,600	10,000	1.		維持:拡充	
02	何でも投書箱事業	指標:投書への回答率			100.	%	A	
		0	0	0	100		維持:維持	
03	陳情・要望事業	指標:-			-	-	A	
		0	0	0	-		維持:維持	
04	パブリックコメント事業	指標:-			-	-	B	
		0	0	0	-		維持:拡充	
05	広聴サポーター運営事業	指標:アンケート回答率			70.	%	C	○
		0	0	0	0.		維持:拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	41,000	40,000	
事業費の合計(円) (A)	6,600	9,600	10,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	6,600	9,600
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,592,189	3,521,262
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,598,789	3,530,862	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切であるが、実績値が下回っており、目標値の設定を含め対応を検討しなければならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 広聴サポーター運営事業は、サポーター登録の減少、回答率が低下していることから、事業の進め方の見直しを考える必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定住、人口増を具現化するため、子どもや若い人たちの声を市政に反映させることに注力する必要がある。高校生を対象とした「FU・RU・SA・TALK」を開催し、高校生から意見を反映するなど、市政に反映することができた。引き続き、幅広い市民の意見を聞くことが日本一しあわせなまちを実現していくことに肝要なことと考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	広聴サポーター制度を見直し、SNS等を利用した広聴制度の構築を図る。まずはHPやFacebook等、すでに使用している媒体による広聴を実施して市政に反映させる。	広聴サポーターの登録を簡素化し、より年齢等幅広く多くの市民の意見を聴取するようにし、回答率が市政に反映できるようにする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		広聴サポーター制度がマンネリ化し、回答率等も年々下がっていたことから、意見の聴取を行わなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 広聴サポーターの回答率を上げることで、「日本一しあわせなまち」の実現に向け、市民が感じてることをスピーディー、積極的に把握することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------